生涯で１億円　男女の賃金格差

働く女性の過半数は非正規雇用です。コロナ禍で、これらの女性が大きな打撃を受けました。しかも、非正規雇用を含めた日本の女性の平均給与は男性の約半分。先進国の中で最低レベルです。生涯賃金にして１億円もの格差です。日本共産党は総選挙で、男女の賃金格差を政治の責任で是正することを掲げています。

湯浅葉子記者

炊き出しに並ぶ女性増えた！

非正規多くコロナで一気に困窮

貧困問題に取り組む作家　雨宮処凛（かりん）さん

私は15年間、貧困問題に取り組んでいます。コロナ禍で困窮者支援の光景はガラッと変わりました。以前は生活相談や炊き出しに来るのはほとんどが男性でした。今、若い女性や子連れの女性が並ぶのは珍しくありません。

3月と7月、支援仲間たちと「女性による女性のための相談会」を都内で開きました。失業でアパートを追い出されそう、ネットカフェ代もなくなり野宿が続いている…。女性たちのホームレス化が始まっていました。

非正規女性の平均給与は153万円、月13万円弱です。コロナではこの層が真っ先に切り捨てられました。親や友人も頼れず、預貯金もない。多くの女性が、失業したら即路上生活という危険にさらされていました。

相談から浮かび上がったのは、低賃金のせいで〝普通に暮らす〟ことすらできない実態です。自立できないからDVや虐待から逃れられない。逃げても一気に困窮化する。低賃金が理由で年金も低く、単身の高齢女性の貧困率は50％超です。

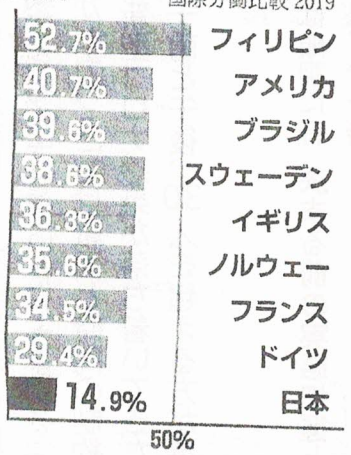
コロナ禍で年金を補うための仕事も失い、1日1食しか取れず6キロやせたという女性もいました。保育や介護といった女性の多いケア労働が、全産業平均で10万円も低いのも、構造的な性差別です。

自民党の「女性活躍」は、不安定雇用を改善せず、女性を使い捨てるものでした。コロナ禍での女性の実質的失業者は最大103万人で、「女性不況」と呼ばれます。岸田文雄首相は「新自由主義の転換」といいますが、実態は安倍・菅路線の継承です。期待できません。

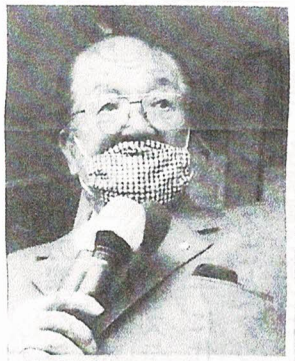
政権交代で、女性の悲鳴を聞き、安定雇用や賃金格差の是正などを実現する政治に変えたい。共産党の活動の出発点は、困っている人たちに手を差し伸べることです。その信念が見えるから信頼しています。

管理職に占める女性の割合

出典・データブック国際労働比較2019



野党共闘への姿勢「共産党はいちばん偉いよ」



横浜港ハーバーリゾート協会会長　藤木幸夫さん

横浜港ハーバーリゾート協会会長の藤木幸夫氏が、衆院神奈川２区の野党統一候補・岡本英子氏（立憲民主党）の出陣式（19日）で応援に立ちました。そのなかで日本共産党の野党共闘への姿勢にふれ「共産党はいちばん偉いよ」と語りました。

同選挙区には、菅義偉前首相が立候補。日本共産党神奈川県委員会は公示直前の13日、「自公政権の象徴的選挙区であり、政権交代をめざす野党が一丸となってたたかう姿勢を示す必要がある」として、党予定候補の立候補を取り下げました。その結果、野党ＶＳ自民の一騎打ちの構図ができました。

藤木氏は「統一を組んだでしょう。これは偉かったよ。共産党はいちばん偉いよ、いま。野党が統一したらね、いまの腐った自民党なんか倒せるんだよ」とのべました。

この紙面は「しんぶん赤旗」の切り抜き記事です。

野党共闘効果　自民次々敗北

野党共闘の立憲民主党候補が、小選挙区で自民党の閣僚経験者などを次々敗北に追い込みました。

静岡８区で立民の源馬謙太郎が当選し、自民の塩谷立元文科相・細田派副会長が選挙区で落選。千葉８区では立民の本庄知史候補が、暴言連発で閣僚を辞任した桜田義孝元五輪相を破りました。神奈川１区で立民の篠原豪候補が当選し、コロナ下でのクラブ通いで批判を受けて、自民党を離党した松本純元国家公安委員長の議席を破りました。

維新・松井代表　自民の大軍拡後押し

自民党が公約で軍事費について「ＧＤＰ比目標（２％以上）も念頭に増額を目指す」と打ち出す中、維新の松井代表も、「防衛予算は、そういう形でキャップをはめる必要はないのではないか」と、軍事費倍増を狙う自民党を後押ししています。

討論の中で松井氏は「中国の脅威に対して抑止力を持つためには、今必要な防衛力を持つための予算ということで国民に説明すべきだ」と求めました。

維新は公約に「防衛費のＧＤＰ１％枠を撤廃」と明記しています。日本の軍事費は2022年度予算の概算要求では５兆4797億円。ＧＤＰ比２％以上にすれば、11兆円を超える大軍拡になります。

軍事費1％枠超容認　公明代表

公明党の山口那津男代表は26日のBSフジ番組で、政府が軍事費の目安としてきた国内総生産（GDP）比1％枠について「周辺の安全保障環境の厳しさを考えれば、ある程度超えても仕方ない部分はある」との認識を示しました。

同時に「防衛費だけが突出して倍増することは、国民の理解を得られない。おおむね1％前後としながら対応していく姿勢が基本だ」とも述べました。

軍事費は1％枠が目安とされた中でも全体として増え続け、財政膨張の大きな要因となってきました。1％枠を撤廃すれば際限ない軍拡に突き進み、周辺国との軍拡競争の悪循環に陥ります。公明党に「平和の党」を名乗る資格はありません。

いま「赤旗」がおもしろい

お申し込みは最寄りまで

（090－9987－7909）

日本共産党